

長野県議会会報
第139号

こんにちは県議会です



党派等議員数 [定数58人]
自由民主党県議団 24人
信州・新風・みらい 14人
新ながの・公明 8人
日本共産県議団 7人
グリーンライト 3人
無所属 3人
現議員58人 (平成30年11月1日現在)

発行／長野県議会 編集／長野県議会広報委員会 TEL 026-235-7414 「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。

平成30年9月定例会（9月26日～10月17日）の概要

平成30年9月定例会が開催され、知事から平成30年度一般会計補正予算案、長野県県税条例の一部を改正する条例案などの議案が提出されました。

本会議での代表質問（4名）、一般質問（35名）や委員会では、提出議案の他、県政運営、防災・減災対策、高校改革、学校への空調設備整備等、様々な課題を活発に議論しました。

本会議での主な審議 Q …議員の質問質疑

A …知事・部長等の答弁

※詳細な内容は、県議会ホームページの
インターネット中継をご覧になれます。

議論

1 県政運営

阿部知事が3期目を迎えるに当たって、今後の県政運営について議論しました。



「攻めと守りの政策パッケージ～テイクオフ3+1～」（以下「政策パッケージ」という。）をどのように実行に移し、総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」を実現していくのか。また、これらの推進に当たってのスケジュールについて伺う。



「しあわせ信州創造プラン2.0」に掲げた目標の達成に向けて、全力で取り組んでいきたいと考えており、その中でも速やかに取り組みたい政策課題を「政策パッケージ」として取りまとめた。

多くの部分は今回提案した9月補正予算案で施設化した。残りの政策についても、遅くとも、年内には具体的な取組に着手し、全庁をあげて推進していかたい。



今回の知事選は10代が投票した初めての選挙であったが、若者の期待にどのような政策で応えていくのか。



選舉中に訴えた三つの政策の一つが「子どもや若者が希望を持てる」県政であり、今回とりまとめた「政策パッケージ」の中でも大きな視点の一つに位置付けている。「しあわせ信州創造プラン2.0」の中にも若者に関連する施策を数多く盛り込んでおり、県全体で着実に取組を進めていきたい。

引き続き、しっかり対話をする中で問題意識を共有しながら、若い皆さんに夢と希望を持っていただける長野県づくりを行っていく。

議論

3 高校改革

望月高校の廃止や通信制サテライト校設置などについて議論しました。



望月高校の廃止に伴う県内初の通信制サテライト校の設置にあたり、県教育委員会が期待する役割、機能、また現時点で想定される規模等についての具体像を伺う。



通信制サテライト校は、高校改革における通信制改革の大切な第一歩と捉えており、高校教育における重要な学びの場の一つと考えている。

様々な理由により社会になじめない生徒が地域の活動を通して体験的に学びを深めて社会性と個性を磨く、興味のあることを追求したい生徒がスポーツや芸術に打ち込むなど、通信制の利点を活かした多様な学びを地域とともに作り上げることにより、新たな学びのシステムを実現したいと考えている。

現在の通信制課程受講者の状況から、サテライト校在籍者は、初年度100人程度が見込まれる。



今定例会に望月高校を2020年度末に廃止する議案を提出しているが、現在その学び舎で高校生活を送る生徒の気持ちに寄り添っていくことも大切な姿勢。在籍中の生徒の気持ちをどのように受け止め、説明を行ってきたのか。

また、サテライト校の開校後も望月高校の生徒が在籍する期間があるが、この生徒の教育体制は守られていくのか。



生徒の不安にしっかりと寄り添い、充実感をもって卒業を迎えられるようにすることは、責務だと考えており、経緯や方向性について生徒や保護者に説明を実施してきているが、今後も丁寧に説明し、理解を図っていかたい。

また、2020年のサテライト校開設を目指すことで、1年間サテライト校の生徒と同じ校舎で過ごすかたちになり、合同で行なうことが可能なものを一緒に使う機会が生まれ、3年生が取り残されたような思いを抱かずに生活できる環境をつくり出せると考えている。

議論

2 防災・減災対策

防災・減災対策

全国で発生した大規模な災害を受けて、本県における防災・減災対策について議論しました。



全国で発生した大規模な災害を通じて、被災時における緊急電源の設置や燃料備蓄体制の整備が必要と考えるが、本県の状況と今後の方針を伺う。



災害を通じて、被災者の命を守るために避難所の冷暖房機器や、必要な情報を得るためにスマートフォン等の電源を確保する緊急電源の重要性が明らかになった。本県でも、同様の事態が想定されるため、検討を進めていく。

また、特に、災害対応を担う行政機関や医療機関等の緊急電源の燃料確保は重要であり、県では、国の事業を活用して燃料備蓄を行っている。この事業は今年度で終了することから、国に継続・拡大を要望するとともに、さらなる備蓄拡大や迅速な燃料供給体制の整備が必要との認識のもと、来年度に向け、県単独事業での実施も含め具体的な検討を進めていく。



7月の豪雨災害では、犠牲者の7割を超える方が60歳以上であった。災害弱者である高齢者等への災害時の避難勧告等の情報伝達について、災害現場である市町村と県との連携が今まで以上に求められているが、どのように取り組んでいくのか。



避難勧告等が発令されても避難につながらないことについては、高齢化が進む本県においても、喫緊の課題である。高齢者に限らず、災害を未経験の場合は、避難情報を軽視する傾向があることや災害関連情報の意味が分かりにくいうことが、避難行動に結び付かない原因であるとの指摘がある。

市町村とともに住民の皆様の目標に立った簡潔で分かりやすい情報発信に早急に取り組むとともに、高齢者や障がい者などが迅速かつ安全に避難できるよう「災害時住民支え合いマップ」や「地区防災マップ」の作成を一層推進する。また、自治会など地域の力を活用し、「共助」による避難体制など、命を守る仕組みづくりを市町村とともに構築していく。

議論

4 県立学校の空調設備整備

県立学校の空調設備整備

県立学校への空調設備整備の方針や今後の計画などについて議論しました。



冷涼といわれてきた本県でも、近年は夏の猛暑が常態化し、多くの保護者が学校への空調設備の設置を切望している。この声を受け、知事は今議会に空調設備の設置の設計費用を計上したが、その経緯と設置計画に対する考え方を伺う。



県立学校においては、保健室や特別支援学校の寄宿舎等への空調設備の設置を計画的に進めてきたが、災害的猛暑に見舞われ、来年以降も繰り返される可能性があり、早急に対策を講ずる必要があると判断した。

学びの県づくりを進める本県としては、安心して学習に取り組める学習環境を整備することが重要であり、補正予算に計上した。2020年夏までに全ての県立学校に設置できるよう整備を進めたい。



小中学校の冷房設置について、国からの予算措置だけでなく、県としての積極的な関与を求める意見があるが、県はそれに対してどう応えていくのか。



小中学校への冷房設置事業は、設置者である市町村が文部科学省の学校設施環境改善交付金を受けて行うことになっており、この制度は比較的手厚い財政措置が講じられている。しかしながらこの交付金の財源が少ないので交付対象にならないことが問題であると考えている。

本年5月には関係省庁に関係団体とともに要望し、8月には官房長官、文部科学省等に対し緊急要望を行った。引き続き国に対して財源の確保や事業内定、交付決定の早期化等について強く要望していきたい。

常任委員会の委員長報告から

各委員会では、付託議案、所管事項に関する質疑等及び請願・陳情の審査を行いました。

総務企画警察委員会

- 他県の交番で襲撃事件が連続して発生したことを受け、本県での対策について質問があり、全ての交番・駐在所において来訪者との間合いが確保できるよう机等の配置を見直すとともに、刃物から身を守る耐刃防護衣の常時着用を徹底したとの説明がありました。
- 制定予定の公文書管理条例に関し、全国的モデルとなる未来志向の条例を目指すことについて質問があり、業務量が大きい公文書管理について、厳格なルールにより適正化を図ることと併せて、業務の効率化を図り、しごと改革の観点からの検討も加え、モデル性を持たせたいとの説明がありました。

農政林務委員会

- 農業の担い手の確保に関して、女性や高齢者の就農促進、障がい者を雇用する社会福祉法人等との農福連携及び親元就農者への支援について、一層の取組を求める意見があり、農業を支える多様な人材の確保・育成を積極的に進めていきたいとの説明がありました。
- 「新たな森林管理システム」への対応について説明があり、林業事業体の状況に対する質問が出されたほか、林業従事者の安全確保や所得の向上、林業就業希望者に対する支援の取組などを推進するとともに、意欲と能力のある林業経営者を育成・確保していくよう求める意見が出されました。

平成30年9月定例会で可決した議員提出議案一覧

- サービスステーション過疎地対策の更なる強化を求める意見書
- 児童虐待防止対策の更なる充実・強化を求める意見書
- 近年の豪雨災害を踏まえた治水対策等の強力な推進を求める意見書
- 学校施設等への冷房設備設置に対する早急な財政支援を求める意見書
- 下水道施設の改築に対する継続的な支援を求める意見書
- 私学教育の一層の充実を求める意見書
- 幼稚教育・保育無償化の円滑な導入を求める意見書

委員会の動き

各委員会では、議会閉会中に県の現地機関の調査、企業や団体等の視察、関係者との意見交換などを行う「現地調査」を行っています。

○危機管理建設委員会

9月5日～7日 中南信地域



リニア中央新幹線関連道路事業の調査

○決算特別委員会

9月12日、13日 南信地域



飯田技術専門校の現場調査

広報番組「こんにちは県議会です」を、ケーブルテレビで放送します

（一部の地域は除く）
◎内容…9月定例会での総務企画警察委員会と
県民文化健康福祉委員会の模様
※放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。
※過去1年分の番組は、県議会ホームページでご覧になれます。

11月定例会日程

- 【会期16日間】
 ▽11月29日(木) 開会
 ▽12月4日(火)～12月7日(金) 一般質問及び質疑
 ▽12月10日(月)～12月13日(木) 各委員会
 ▽12月13日(木) 総務企画警察委員会
 ▽12月14日(金) 閉会

意見交換会の今後の開催予定

- ◇平成30年12月4日(火)
場 所 県庁議会棟
参加者 県下18校の高校生
約60名
- ◇平成30年12月18日(火)
場 所 飯山高等学校
参加者 飯山高等学校の生徒
約30名

※詳細な内容等が確定した時点で県議会ホームページに掲載する予定です。



携帯サイトは
こちらから

県議会ツイッターをご覧ください
皆様のフォローをお願いします。

アカウント@Naganokengikai

県議会ホームページをご覧ください

*本会議のインターネット中継（生中継及び録画）については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

長野県議会 検索



環境産業観光委員会

- プラスチックごみによる海洋汚染について、県の認識と今後の取組について質問があり、プラスチックごみの発生抑制や使用済みプラスチックの再生利用などを総合的に推進していくことが必要であり、再利用を含めた「3R」を一層推進し、不法投棄対策を行うことが重要との説明がありました。
- 生産性の高い県づくりについて、様々な産業分野が連携し推進していくことが重要との観点から、そのための産業戦略について質問があり、医療機器産業などの成長産業の創出、AIやIoTの利活用などを促進するため、従来の産業分野の枠を越えて政策を推進していくとの説明がありました。



県民文化健康福祉委員会

- 「自転車の利用に関する条例(仮称)」の制定に向けて検討中の骨子(案)について説明があり、安全教育や啓発の推進、自転車事故による高額な賠償請求事例に対しての他県での対応状況、利用者の責務としての損害賠償保険加入に対する理解促進の必要性などさまざまな意見が出されました。
- 8月から導入された福祉医療費の現物給付方式について、制度の全県統一が望ましいことや、受給対象者の拡大ができないかなどの意見が出され、全体的な施策を踏まえて検討していく必要があるが、まずは順調にスタートした本制度を定着・安定させていくことが重要との説明がありました。



文教企業委員会

- 高校の将来像を考える地域協議会について、市町村長の役割、責任が大きすぎ、教育委員会が個々の高校再編の議論に主体的に関与すべきとの意見に対し、高校は地域づくりの観点からも地域全体で考える必要があることから、旧通学区ごとに検討をお願いしているが、教育委員会は協議会の共同事務局として積極的に関わっていくとの説明がありました。
- 水素ステーション実証モデル事業について、水素社会実現に向けて大いに期待する一方、経営面での将来性について質問があり、今後関係部局、県内企業と連携して取り組みの方向性を検討していくとの説明がありました。

委員会構成に変更がありました

総務企画警察委員会	副委員長 小川修一(新)
県民文化健康福祉委員会	委員 浜 章吉(自)
環境産業観光委員会	委員 中川宏昌(新)
農政林務委員会	委員 共田武史(自)
危機管理建設委員会	委員 金沢敦志(無)

※(自)…自由民主党県議団、(新)…新ながの・公明、(無)…無所属

「こんにちは県議会です」を開催しました

県民に身近で開かれた県議会を目指して、正副議長、広報担当の議員や地元選出の議員が次代を担う若い世代や地域の住民の方々との意見交換を行う「こんにちは県議会です」を開催しました。

大学生との意見交換会

10月10日、県内大学、短大の学生23名と議員との意見交換会を行いました。意見交換に先立って行われた議会傍聴の内容や事前に設定したテーマについて、積極的な議論が交わされました。



地域住民との意見交換会

10月30日、伊那市で地域活性化等に取り組む団体・グループなど19名の住民の方々と議員との意見交換会を行いました。



県議会ホームページをご覧ください

*本会議のインターネット中継（生中継及び録画）については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

長野県議会 検索



●お問い合わせ、ご意見は 長野県議会事務局調査課 まで

TEL 026-235-7414(直通) FAX 026-235-7363

Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp

長野県議会ホームページ

<http://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>